

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2016年02月19日発行 編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <http://www.chuoh-kyouiku.co.jp/>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.48

< 料金設定を見直す! >

塾が流行るか、流行らないか、その要因の一つは、なんと言っても料金設定にあります。景気が良くなって来ているとしても、消費者の財布の紐は相当固いまです。20数年前のバブルの時のように、湯水のように出費することは、なかなかありません。

ということで、今回は、料金設定をどのようにすればよいのかを考えたいと思います。

料金設定が非常に重要なことは、言わずと知れたことですが、それを具体化するととなかなか難しいものです。自分の都合を優先するか(=売り上げを確保したい)、地域の競合他塾の料金と比べて考えるか(=自分自身で料金の根拠を持たない)の、いずれかになってしまうケースが多いようです。

消費者が自塾の料金をどう考えるかは、地域における自塾のポジションによって決定されます。つまり、自塾の料金を高いと見るか、安いと見るか、妥当だと見るかは、地域における評判が決定するという事です。

しかし、それだけではありません。当然、相場観によっても決まります。小学校の子どもを持つ親ならば、公文教室の授業料や学研教室の授業料が、相場観を形成する可能性が高いのです。なぜならば、数多くの小学生が通っているからです。また、私どもの調査では、中学校の子どもを持つ親ならば、18,000円から20,000円が相場観になっています。

そして、もう一つ、料金を決定する要素が、時間数=教科数との関係です。

ちなみに、公文教室は1科目6,480円、2科目12,960円です。1科目30分程度の授業ということになっていますが、各教室によって異なります。

また、学研教室は、2科目で8,320円です。各科目1時間程度で週2回です。ですから、小学生の料金は、受験をしない限り、2科目で8,000円から12,000円がある種の相場観ということになるわけです。これを参考に、指導時間、科目数、指導内容を吟味して、料金を決定していくわけです。

中学生ならば、週2回300分前後で、18,000円から20,000円に設定し、指導科目は、4科目、できれば5科目指導をすることが、一つの目安ではないかと思えます。週3回であれば、25,000円から30,000円前後が相場観ということではないでしょうか。

今までの話は、集団指導での料金設定に関する相場観でしたが、個別指導ならば、どうなるのでしょうか。

個別指導は、私どものセミナー等でもお伝えしていますが、講師給与から逆算した料金設定が理想的です。しかし、最近の相場観から見ると、週1コマ月10,000円では、非常に高いということになりますので、指導時間を考えた上で、相場観の範囲内で設定することが非常に重要です。

たとえば、今まで1コマ=90分、1:3の指導で、月12,960円だったとすれば、どのように安く見せるかと考える必要があるかもしれません。1コマの指導時間を変更してみるとか、指導人数を増やしてみるという工夫が良いでしょう。

FC塾では、指導時間の変更は難しいかもしれませんが。それでも、90分授業を45分授業に分割して、1科目=90分授業を1科目=45分授業に変更するなど工夫して料金設定を考えることができるかもしれません。

昨今のように、行き先不透明な時代、そして、不景気を経験した時代の消費者は、料金にかなり敏感になっているものです。個別指導も集団指導同様、価格競争を強いられています。是非、料金設定を見直して2016年度の集客に備えてはいかでしょうか。また、17年には、消費税が10%に上がる予定です。料金政策をしっかりと考えることが大切です。

【編集後記】

弊社では、現在、2016年度の主催セミナーの企画が大詰めです。詳細は、弊社発行の無料「塾人応援マガジン『塾経営の戦略・戦術』」vol.11(3月初旬)で発表いたします。創業15年を迎えた弊社の記念セミナーにご期待ください!

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド Vol.12-1

全国にいくつ、学習塾があるかご存じでしょうか。総務省統計局が「経済センサス基礎調査」という大規模な調査を行っています。それによると2014年7月1日現在で、塾の事業所数(本部・分教場を含めた塾の数)は全国で55,037だったそうです。

小学校数が20,497、中学校数が10,254、高校・中等教育学校数が5,535ですから、小学校数の2.7倍、中学校数の5.4倍、高校・中等教育学校数の9.9倍もあるんですね。

ちなみに音楽教室は20,325、書道教室は10,222、外国語会話教室は10,422、そろばん教室は6,753となっています。

ところで同調査は5年おきに行われていますので、09年7月1日現在の数値も分かるのですが、この5年間に塾の数は実に3,311も増えています(6.4%増)。

都道府県別も分かっていますので記しておきましょう。左が09年、真中が14年、右が増減です。

14年時点で一番多かったのはもちろん東京、次が神奈川、3番目が大阪でした。首都圏の東京、神奈川、千葉、埼玉の合計は14,803で、この1都3県だけで全国の塾数の27%、4分の1以上を占めています。

逆に一番少なかったのは島根で、次が鳥取、3番目が福井でした。

増減をみていくと、一番増えたのは東京で640の増加、次が神奈川の538、3番目が大阪の332。塾数の多い順に増えています。

減ったのはトップが福島の46減。フクシマの被害がしのべられます。次が鹿児島で、その次が徳島でした。

興味深いデータも記しておきましょう。

われわれの直接のお客様は小中高校生ですから、われわれにとって最も気になるは1塾あたりの見込み客数、つまりは1塾

《学習塾の事業所数(本部・分教場を含めた塾の数)》

	2009年	2014年	増減
全 国	51,726	55,037	3,311
北海道	1,464	1,599	135
青森県	414	422	8
岩手県	346	344	-2
宮城県	850	860	10
秋田県	362	358	-4
山形県	322	336	14
福島県	816	770	-46
茨城県	1,087	1,139	52
栃木県	880	892	12
群馬県	793	774	-19
埼玉県	2,977	3,233	256
千葉県	2,335	2,579	244
東京都	4,344	4,984	640
神奈川県	3,469	4,007	538
新潟県	930	984	54
富山県	379	375	-4
石川県	500	499	-1
福井県	304	307	3
山梨県	397	387	10
長野県	833	917	84
岐阜県	1,051	1,094	43
静岡県	1,710	1,755	45
愛知県	3,505	3,563	58

	2009年	2014年	増減
三重県	925	945	20
滋賀県	669	775	106
京都府	1,226	1,311	85
大阪府	3,657	3,989	332
兵庫県	2,878	3,006	128
奈良県	642	741	99
和歌山県	324	622	-2
鳥取県	260	268	8
島根県	208	231	23
岡山県	761	890	129
広島県	1,424	1,519	95
山口県	659	666	7
徳島県	463	438	-25
香川県	560	565	5
愛媛県	730	728	-2
高知県	349	350	1
福岡県	1,775	1,930	155
佐賀県	339	354	15
長崎県	555	553	-2
熊本県	600	602	2
大分県	421	465	44
宮崎県	430	429	-1
鹿児島県	634	608	-26
沖縄県	869	874	5

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド Vol.12-2

あたりの小中高校生人口ではないでしょうか。

そこで、09年と14年の経済センサスの塾数と、09年と14年の学校基本調査(両年とも5月1日現在)とから、都道府県別の1塾あたりの小中高校生の数(高校生は全日制のみ/中等教育学校生を含む)を割り出してみました。

14年時点での全国平均は242.9人で、09年と比べると26.2人、9.7%の減少。5年間で1割近く減っているんですね。

都道府県別で最も多いのは岩手で395.6人、次が山形で361.6人、その次が熊本で330.9人。

最も少ないのは和歌山で169.4人、次が徳島で177.7人、3番目が香川で190.9人、4番目が兵庫で199.2人。200人以下が4県あります。

それはともかく、対象となる人口が250人を割ると、もはや

「乱立状態」と言ってよいでしょう。

これまでも塾業界はかなり競争の激しい業界でしたが、今後はそれ以上、いわば「弱肉強食状態」になっていくのは間違いありません。

この春の集客には、心して励んでいただきたいと思います。

《都道府県別 1 塾あたりの小中高校生の数》

	2009年	2014年
全 国	269.1	242.9
北海道	388.1	327.7
青森県	387.2	330.7
岩手県	439.4	395.6
宮城県	304.7	286.7
秋田県	314.9	278.3
山形県	415.1	361.6
福島県	299.4	270.2
茨城県	311.5	280.5
栃木県	257.2	242.5
群馬県	289.4	281.8
埼玉県	256.2	231.3
千葉県	276.3	247.4
東京都	276.8	242.3
神奈川県	261.0	225.9
新潟県	283.0	224.8
富山県	312.0	302.1
石川県	264.9	255.0
福井県	313.4	291.4
山梨県	260.4	243.4
長野県	299.1	256.4
岐阜県	230.1	210.1
静岡県	246.1	229.8
愛知県	239.2	233.0

	2009年	2014年
三重県	229.0	212.7
滋賀県	248.8	212.9
京都府	229.0	209.8
大阪府	261.9	234.5
兵庫県	216.6	199.2
奈良県	248.1	203.9
和歌山県	186.3	169.4
鳥取県	256.8	232.3
島根県	384.1	319.8
岡山県	291.3	240.9
広島県	223.0	201.4
山口県	235.8	217.3
徳島県	183.2	177.7
香川県	198.5	190.9
愛媛県	220.0	204.5
高知県	232.8	211.4
福岡県	314.6	283.0
佐賀県	315.3	282.4
長崎県	309.2	280.0
熊本県	352.4	330.9
大分県	316.6	268.8
宮崎県	317.1	296.7
鹿児島県	320.3	308.3
沖縄県	230.3	222.7



2016年の全国の中学入試はほぼ終了しました。なかでも公立中高一貫校への注目・関心度はさらに高まったように感じます。首都圏一都三県の志願者数を見ますと若干減少しましたが、それは注目が集まったために敬遠する者が出たためと見ていいでしょう。何故公立中高一貫校に注目が集まるのでしょうか。それは子どもの学力を本質的なものに高めてくれるのは公立中高一貫校であるということをも多くの人が理解するようになったからです。さらに、大学入試制度が従来型の知識重視型ではなく、受験生の能力、意欲、適性を多面的、総合的に評価する方向に変わっていくことにきちんと対応できるだろうと多くの人が見ていることも大きいでしょう。

学力ということで申しますと、日本の子どもの学力は世界の中でどのような位置にあるかご存知でしょうか。2012年に行われたOECDの学力到達度調査(PISA)では、日本の15歳の生徒の科学的リテラシー(理解解釈する力)、読解力はOECD34の加盟国・地域中で1位、数学的リテラシーは2位でした(1位はお隣の韓国)。つまり、日本の初等教育そして中等教育前半までの質の高さは世界に誇るべきものであること、日本の15歳の子どもの学力は世界一だということです。おそらく、日本の子どもの学力は18歳の大学受験時でも世界のトップクラスだと思います。では、何故に多くの人が近くの公立中学校ではなく、公立中高一貫校に注目しているのでしょうか。

大学入学段階での日米の学生を比較しますと、日本の学生の知識はアメリカの学生をはるかに上回っているわけです。しかしながら、大学入学を「ゴール」と見定めているのでしょうか、日本の学生の学びへの意欲はその後低下し、高校までに知識がたくさん入っているということもあるでしょうが、学習時間も少なくなっていく。一方、知識量は少ないが、アメリカの学生は考える方法と表現する方法は身につけており、大学は勉強するところという共通理解があるためか、学習意欲も高く、知識の獲得に励むわけです。アメリカの大学では大量の課題が出されます。学生はたくさんの参考文献を読まなくてはなりません。それは、授業での自分の意見を述べることで確認されます。何も発言しない学生は最低の評価しかもらえません。一方、日本の学生、特に文系の学生の多くは、ゼミナールは別にして、それほどの準備もせずに授業(講義)に臨むのがあたりまえになっています。教員とのやり取りも語学系の授業やゼミナール以外で求められることはあまりありません。その結果、卒業後

には入学時点であれほどあった知識量の差もほぼ逆転されてしまうという残念なことになるわけです(日本の大学の卒業率が9割ほどなのに対し、アメリカの大学の卒業率は6割前後と言われていいますので、卒業生はそれだけ絞られますが)。

アメリカ社会では発言すること、表現することが、自分の評価につながります。日本社会が「出る杭は打たれる」と、多くの人が余計な発言を控えるのとは好対照です。発言をするためには、学習意欲をたくましくしていろいろなものを吸収していかなくてはなりません。一定の年齢(たとえば、40歳時点)での日米の大人の知識量と発言力には大きな差がついてしまっていると言います。18歳までは世界のトップを走っていたのにです。

日本の高校(中等教育後半)は、15歳段階での世界のトップクラスの学力を伸ばしきれていないのではないかと、日本の大学では入学者の学力をつぶしているのではないかと、学習意欲が低迷するのはどこに問題があるのか、などの声が上がって当然でしょう。高大連携改革での議論は、そのための解決の方法を探るものとも言えるでしょう。一部の私立中高一貫校の間で「問いを発する」と、その問いに対して、きちんとした「根拠」を持って答えることの重要性を指摘する声があります。問いを発し、それにきちんとした根拠で答えることで、論理的思考力、批判的思考力が高まるのは当然として、学習意欲も結果として高まるというのです。

公立中高一貫校の教育は、学習習慣をつけること、学習の意欲を高めることに腐心していることでは、高い評価を獲得していますが、高い学習意欲をベースにして、探究的な活動、体験学習などを通して、様々な問いを発し、それに真摯に答えようとしていることにも注目すべきでしょう。学習意欲を高め、その中で問いを発することを大事に、根拠のある説明をきちんとしていく姿勢を構築していくことは、グローバル社会で通用する人材作りの第一歩でもあります。公立中高一貫校には、これからの時代の世界に通用する人材を育成する環境が十分に備わっているということでしょう。だから公立中高一貫校に注目が集まるのです。